

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	三菱ケミカル株式会社 上田事業所							
代表者名	氏名	小澤 清	役職名	事業所長				
主たる事務所の所在地	長野県上田市富士山2471-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	1897 他に分類されないプラスチック製品製造業						
主たる事業の概要	金属とプラスチックを貼合わせた複合板の製造を実施							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	4,061	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	2	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

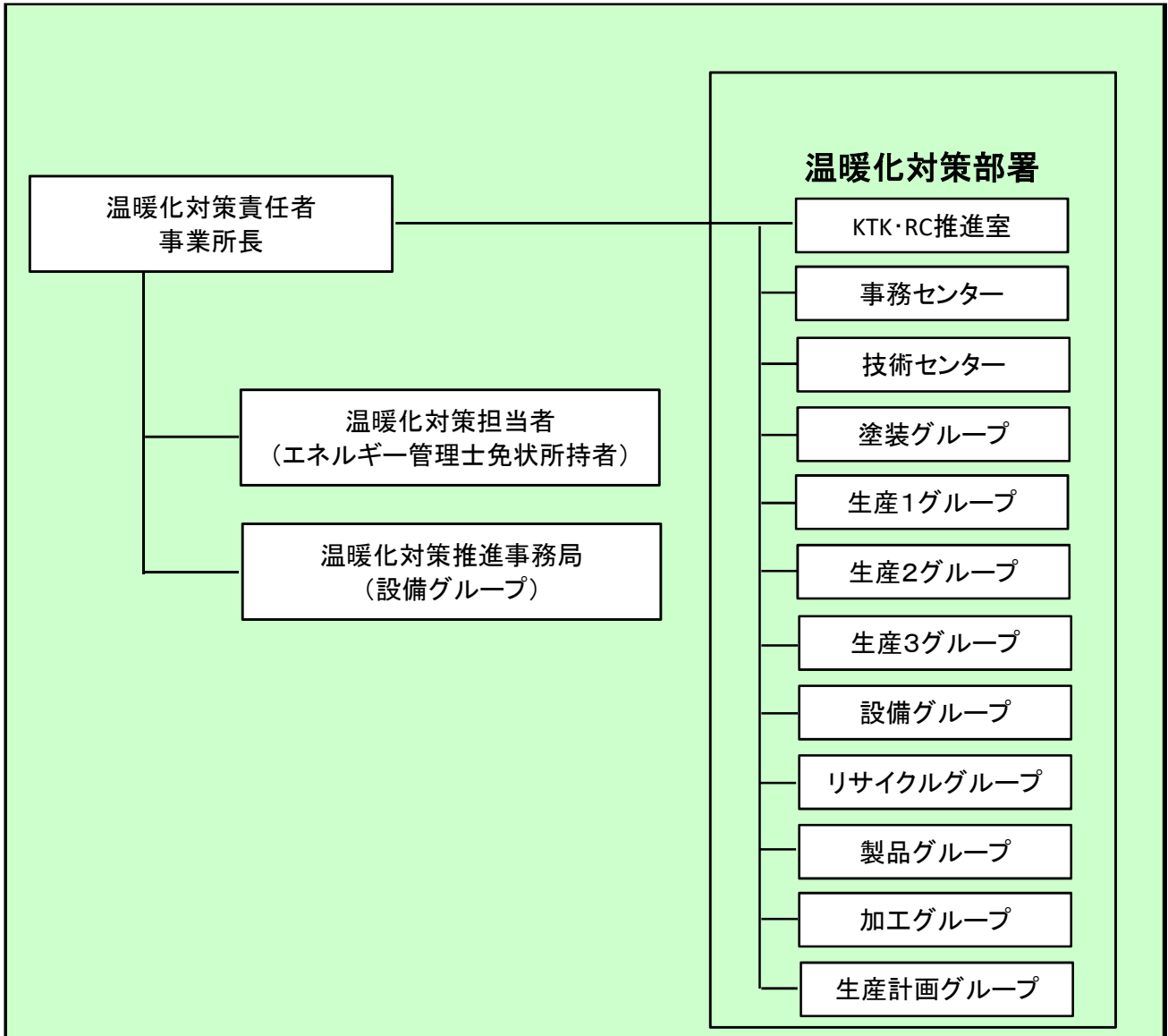
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	三菱ケミカル株式会社上田事業所 担当部署：設備技術部設備グループ 土日祭日を除く（8：30～17：15）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当工場では、年間のエネルギー使用量が、3,000k1(原油換算値)以上であることから、省エネ法に係る第一種エネルギー管理指定工場であり、年間1%の原単位向上が求められる。
工場全体では、エネルギー削減目標を数値化して、各部署にてそれぞれ目標設定を行い、目標を達成するためのアイテムを探索して工場全体のエネルギー使用量の削減を行うことで、温室効果ガス発生抑制を図る。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	9,297	t-CO ₂	生産面積	6,737	単位	m ²	
25年度	調整後排出量	7,638	t-CO ₂	基準原単位	1.38	t-CO ₂ /	m ²	
目標年度	目標排出量	9,018	t-CO ₂	目標原単位	1.34	t-CO ₂ /	m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.04	%		
目標設定に関する説明	エネルギーの使用の合理化に関する法律に係る第一種エネルギー管理指定工場 で、年間1%の原単位向上の目標に合わせて目標値を設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,328	t-CO ₂	生産面積	6,821	単位	m ²	
	調整後排出量	9,282	t-CO ₂	原単位	1.37	t-CO ₂ /	m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	(0.34)	%	削減率	0.72	%		
排出量等の増減理由	・平成25年度に比べ、平成26年度の生産量が僅かながら増加していることから設備稼働が上がったことにより、CO ₂ の排出量が増えたと考えられる。 因みに、原単位については、やや向上している。							
第二年度	排出量	8,857	t-CO ₂	生産面積	6,592.00	単位	m ²	
	調整後排出量	8,824	t-CO ₂	原単位	1.34	t-CO ₂ /	m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	4.73	%	削減率	2.89	%		
排出量等の増減理由	生産量の減少により設備稼働が下がったためCO ₂ の排出量が減少した。 生産設備の省エネ改善により原単位が向上した。							
第三年度	排出量	8,728	t-CO ₂	生産面積	6,154.00	単位	m ²	
	調整後排出量	8,685	t-CO ₂	原単位	1.42	t-CO ₂ /	m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	6.12	%	削減率	(2.90)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産量の減少により設備稼働が下がりCO ₂ 排出量が減少した。一方で生産銘柄構成の変化により原単位が悪化した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	7	t-CO ₂	削減率	-40	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備（水銀灯→LED化）(380752)	毎年	4	H27	19
2	エネ起	生産歩留りの向上(370799)	毎年	70		
3	エネ起	空調設備の更新(330299)	H28	6		
4	エネ起	設備運転条件見直し(370706)	H27	30	H27	36
5	エネ起	生産性の向上（生産速度UP）(370707)	H26	50	H26	92
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,659		46	33	43
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	9,297	1	9,328	1	8,857	1	8,728
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	9,297	1	9,328	1	8,857	1	8,728

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計				

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	1	1	1	1
合計	1	1	1	1
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合	50	50	50	50

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	未実施
その他	未実施

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	未実施
公共交通機関の利用促進	当工場の立地状況から、公共交通機関へのアクセスが悪く、利用促進が困難な状況にある。
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	帰りの便の利用を積極的に実施

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001の認証取得	平成15年10月
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	省エネルギーパトロール推進 事務所照明消灯推進 キャンピースイッチ設置 他
第一年度実績	省エネルギーパトロール推進 事務所照明消灯推進、空調温度設定及び運用の徹底
第二年度実績	省エネルギーパトロール推進 事務所照明消灯推進、空調温度設定及び運用の徹底
第三年度実績	省エネルギーパトロール推進 事務所照明消灯推進、空調温度設定及び運用の徹底

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	空気圧縮機の更新	1
その他	なし	